再処理等の事業費について

2018年6月
使用済燃料再処理機構

1. はじめに

当機構は、本年2月、日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）から、昨年12月に見直したしゅん工時期を前提とした再処理等の事業費について提案等を受け、精査を進めてきた。今般、精査が完了したことから、事業費の算定結果について以下のとおりまとめる。

2. 事業費の精査

当機構が精査を行った再処理等の事業費は、昨年同様、再処理関係事業費（再処理、返還廃棄物貯蔵管理、廃棄物輸送・処分）、MOX燃料加工事業費である（それぞれ廃止措置を含む）。これらの費用について、昨年策定した「[事業費精査に係る基本方針](#)」に基づき、費用の性格・内容等を踏まえながら、日本原燃から提供された積算根拠等を確認するとともに、必要に応じて同社から聴取を行い、適宜、運営委員会にその状況を報告した。とりわけ、昨年精査した事業費からの変動分に焦点を当て、安全性向上や保守管理の強化・改善等にかかる費用に着目し、運営委員会での議論も踏まえ、精査を行った。

3. 精査結果

(1) 再処理関係事業費

再処理関係事業費は、新規制基準への対応を始めとする一層の安全性向上のためのしゅん工時期変更等を織込んだ日本原燃の見積りを精査した結果、昨年から約700億円増額の約13.9兆円（13.93兆円）となった。この変動の具体的な要因は、主に以下のとおりである。

- ・ 昨年の精査以降、新規制基準への適合や、自主的安全性の向上に係る設備保全強化等に新たに必要となる費用を反映したこと。
- ・ しゅん工までの間、既存施設等を安全に維持・管理するための運転管理や保守等に必要となる費用を反映したこと。
- ・ 昨年の精査以降の実績を踏まえた、同社のコスト最適化活動による費用の減額を反映したこと。

(2) MOX燃料加工事業費

MOX燃料加工事業費は、新規制基準への対応を始めとする一層の安全性向上のためのしゅん工時期変更等を織込んだ日本原燃の見積りを精査した結果、昨年から約30億円増額の約2.3兆円（2.33兆円）となった。この変動は、再処理関係事業費と同様、昨年の精査以降に新規制基準への適合のために新たに必要となる費用等を反映した一方で、同社のコスト最適化活動による費用の減額を反映した結果である。

4. おわりに

この度の再処理等の事業費は、計画通りのしゅん工に向けた設備上の安全対策に加え、保守管理の強化・改善、人材育成等の技術力向上といった取組みを含め、日本原燃による今後の安全・安定操業に必要となる費用を適切に反映したものである。

当機構としては、引き続き、同社による品質保証活動の改善や自主的安全性向上等を含む事業遂行の状況を適宜確認しながら、同社に対し、計画的かつ着実な操業およびコスト最適化に向けた取組みをより一層促していく。

以上

(別表) 再処理等事業費の内訳について

<再処理関係事業費>

(単位：兆円)

項目		今回	前回	変動	備考	
再処理	設備投資	初期施設 (再処理建屋等の既存施設分)	2.15	2.15	-	-
		新規制基準	0.70	0.75	▲0.05	新規制基準適合性審査の進捗の反映、工事方法効率化や作業効率化の最新実績等の反映に伴う見直し
		その他設備投資 (設備更新、保全強化システム)	1.58	1.58	0.01	自主的な安全確保等に必要と見込まれる費用の追加
	操業費等	7.50	7.40	0.10	しゅん工延期に伴う、既存施設の維持管理等の費用の追加	
	廃止措置	1.60	1.59	0.01	最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
	経営効率化	▲0.50	▲0.50	-	-	
	計	13.05	12.98	0.07	-	
返還廃棄物管理、廃棄物輸送・処分		0.88	0.88	▲0.00	最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
合計		13.93	13.86	0.07		

*端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

<MOX燃料加工事業費>

(単位：兆円)

項目		今回	前回	変動	備考	
MOX	設備投資	初期施設 (MOX燃料加工施設等)	0.39	0.39	▲0.00	新規制基準適合性審査の進捗の反映、しゅん工延期に伴う工事費等の見直し
		その他設備投資 (設備更新)	0.28	0.29	▲0.01	検討進捗に伴う最適化
	操業費等	1.54	1.53	0.01	自主的な安全確保等に必要と見込まれる費用の追加	
	廃止措置	0.12	0.12	0.00	最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
合計		2.33	2.33	0.00	(30億円増)	